

沿岸における漁業と開発事業との共生を目指して

漁業影響評価指針の概要

漁業をめぐる動き

- ・ 環境と開発に関する国際会議(1992) による持続可能な開発の決定
- ・ 生物多様性条約(1993)による生物多様性の保全
- ・ 環境基本法(1993)・環境影響評価法(1997)による環境の保全と環境アセスメントの必要性
- ・ 国連海洋法条約(1994)による排他的経済水域と海洋資源・海洋環境の管理義務
- ・ 水産基本法(2001)・水産基本計画(2022)による基本的な方向性と自給率の向上
- ・ 食品安全基本法(2003)による安全・安心な食品の確保が不可欠
- ・ 日本学術会議答申(2004)による水産業の多面的機能の維持
- ・ 漁業影響調査指針(2005)の公表
- ・ パリ協定による気候変動問題に関する国際的な枠組みの採択(2015)
- ・ 海洋再生エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用促進に関する法律(2018)
- ・ 漁業影響評価指針(2023)の公表
- ・ 海洋再生エネルギー発電設備の整備に関する法律(2025)

沿岸・沖合漁業の重要性

- ・ 安全・安心な水産物の安定供給/水産資源の持続的利用の維持および安全性の確保
- ・ 水産資源の依存する生態系およびその機能の保全/伝統的な文化とめぐみ豊かな水産資源の継承

一般社団法人全国水産技術協会

〒105-0003 東京都港区西新橋二丁目 15 番 7 号

MSC 西新橋ビル 5 階

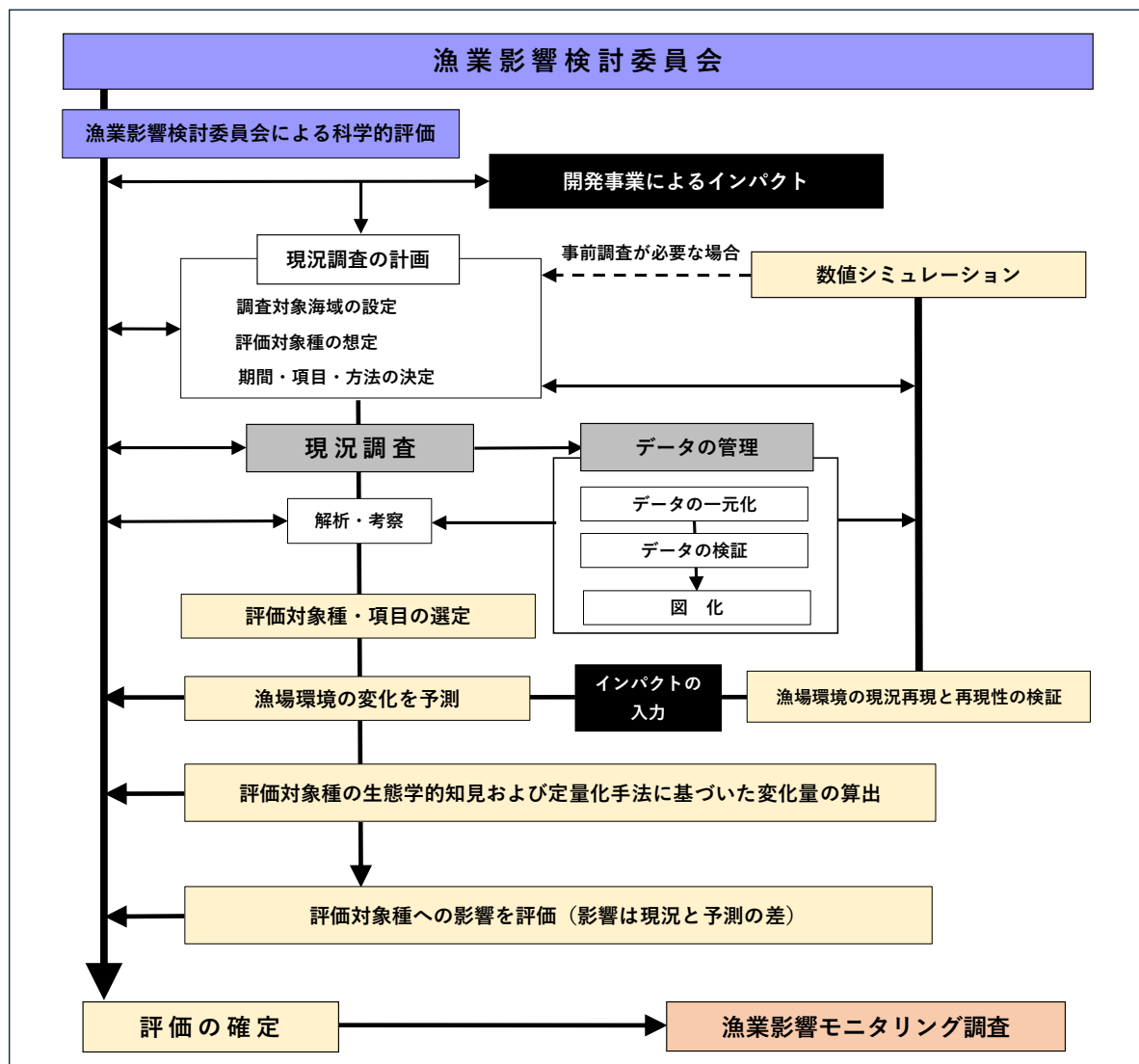
TEL 03-6459-1911 FAX 03-6459-1912

e-mail zensuigikyo@jfsta.or.jp

HP <http://www.jfsta.or.jp/>

I. 総論

1. 評価指針の必要性
2. 評価指針の基本的な考え方
 - 1) 評価の考え方
 - 2) 漁業影響検討委員会の設置



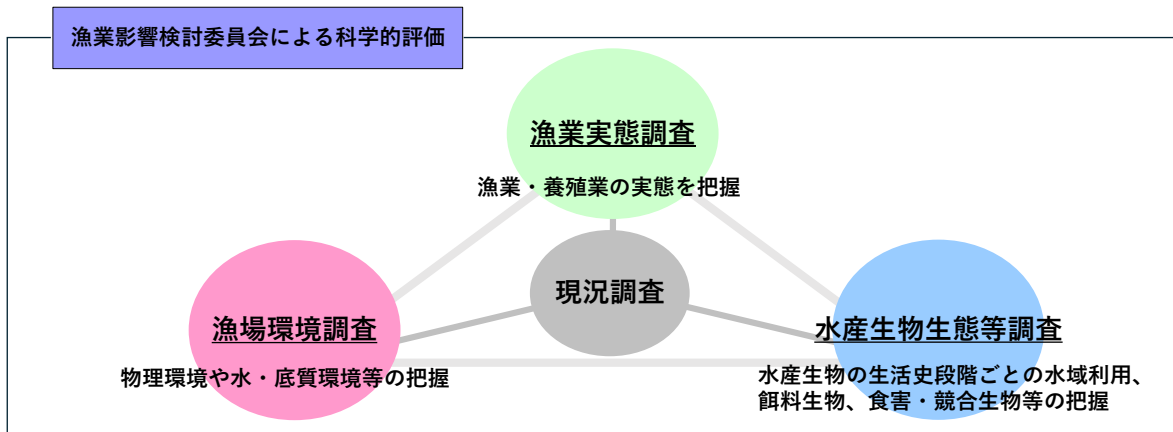
漁業影響調査の流れ

- 3) 漁業影響調査の対象となる開発事業
- 4) 開発事業によるインパクトの考え方
- 5) 現況調査
- 6) 調査対象海域の設定
- 7) 現況調査の期間
- 8) 評価対象種の選定

- 9) 数値シミュレーション
- 10) 漁業影響モニタリング調査
3. 漁業影響調査の構成と流れ

II. 現況調査

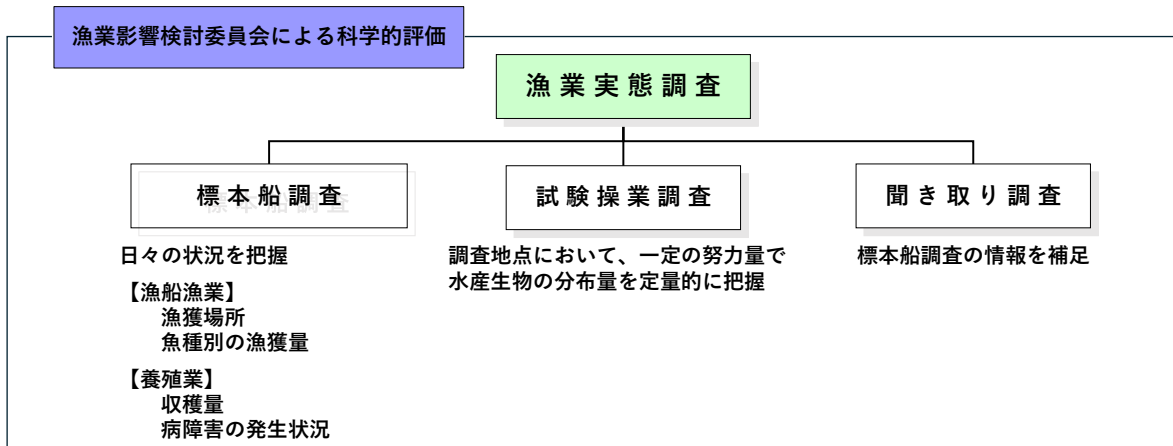
1. 現況調査の考え方と構成



現況調査の構成

2. 現況調査の基本

1) 漁業実態調査



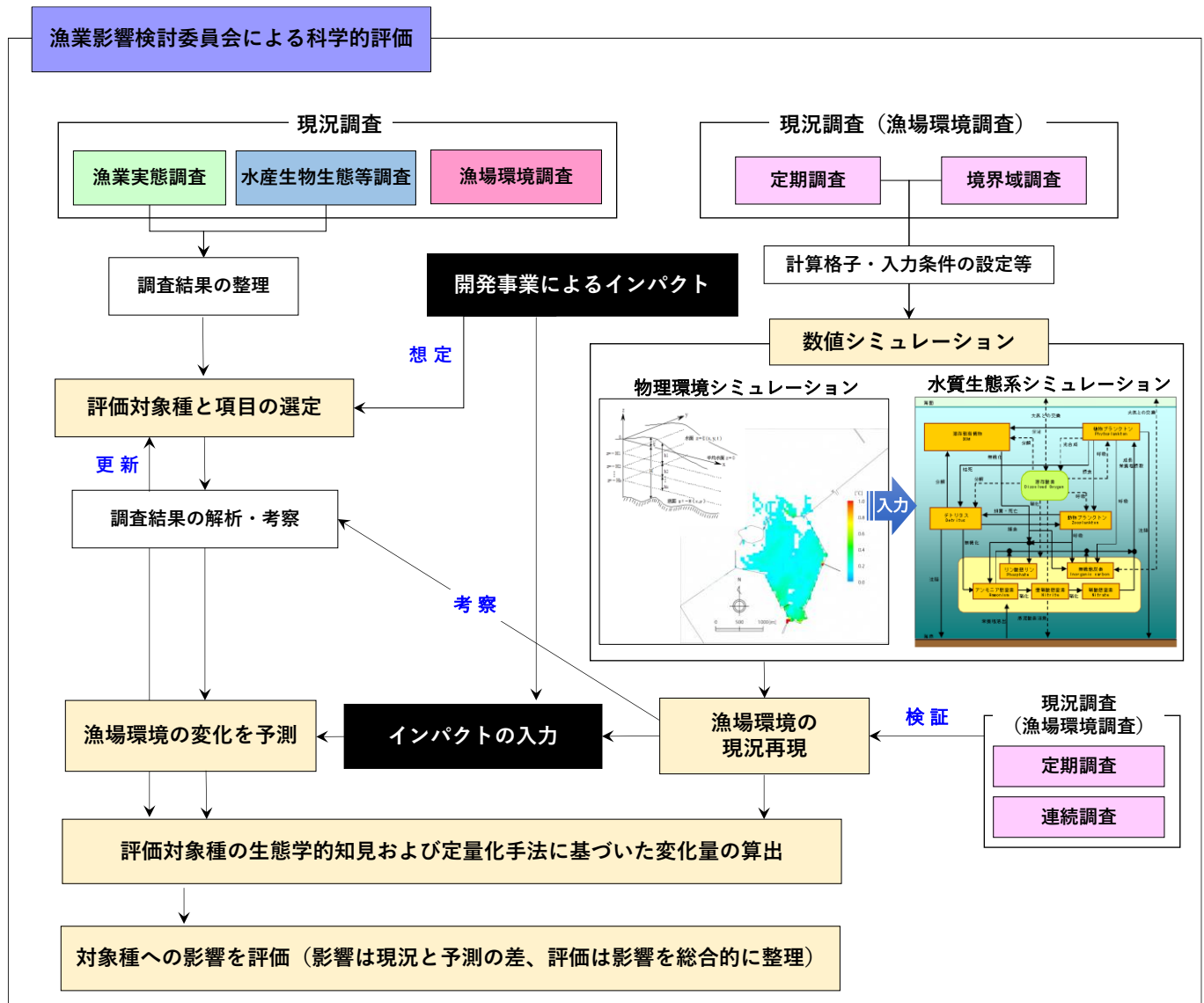
漁業実態調査の構成

- 2) 水産生物生態等調査
- 3) 漁場環境調査
- 4) その他(資料収集、リモセンの活用、生理実験、データの品質と管理)

III. 評価

1. 数値シミュレーションの活用と評価までの流れ

2. 数値シミュレーションの役割
3. 数値シミュレーションの種類と実績
 - 1) 物理環境シミュレーション
 - 2) 水質生態系シミュレーション
 - 3) その他のシミュレーション(漂流、稚貝移動、護岸・浅場生態系)
4. 評価対象種と評価項目の選定
5. 定量化手法の事例



評価の流れ

IV. 漁業影響モニタリング調査

1. 漁業影響モニタリング調査の目的・意義
2. 各種モニタリングの考え方(工事中、工事後、延伸漁業影響モニタリング調査)